

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (第2四半期会計期間)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という）は、2009年3月に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」という）との相互接続を完了しましたが、以後、当第2四半期連結会計期間（以下、「当四半期」という）に至るまで、販売高及び売上高は6四半期連続で増収（政府予算関連の一時的売上は除外）を達成しました。また、当四半期は、キャッシュベースの営業損益を示すEBITDAにおいて単体で91百万円の黒字となり、連結においても、米国事業や政府関連予算プロジェクトを推進する丹後通信株式会社の損失を吸収した上で、35百万円の黒字となっています。

当四半期のキャッシュ・フローにおいても、営業活動によるキャッシュ・フローは連結で84百万円の収入となり、投資活動及び財務活動による支出を含めても、現金及び現金同等物は前四半期比32百万円の増加となりました。

当社グループの当四半期の売上高は前年同四半期比41.7%増の843百万円、販売高は前年同四半期比60.2%増の955百万円となりました（当社は、SIM製品の一部で売上を翌期以降に按分計上しているため、売上高と販売高は異なります）。これは、主として、今年度からコンシューマ市場向けに投入したSIM製品の販売が順調なことによるものです。

当社は1996年の創業以来、法人向けサービスを軸に事業展開を行ってきましたが、当会計年度から、コンシューマ市場に集中する戦略を遂行しています。4月には日本で初めてのSIM製品を発売し、5月には小型軽量のモバイルWiFiルータを発売、7月には定額データ通信とともに音声サービスも利用できる音声付き定額データ通信SIMを発売しました。さらに8月には、SIMロックがかけられていないiPhone4向けにマイクロSIM製品を発売し、世界で最も快適にiPhone4を利用できる通信サービスの提供を開始しました。

これらのコンシューマ向け新製品の販売は順調に推移し、当四半期の最終月である9月単月では、市場投入から6ヶ月という短期間しか経過していないにもかかわらず、コンシューマ製品の売上比率は当社（単体）の売上高の65%超を占める成長を遂げています。

これは、2011年春のSIMロック解除に向けてSIMそのものに対する認知が深まったことに加え、平均的な顧客を想定する携帯電話事業者の料金プランとは一線を画し、徹底した低価格で訴求するプランと、徹底した高品質で訴求するプランに二極化する当社の戦略が奏功したものです。上限を300Kbps超に設定することで、ドコモの定額料金の4割程度で定額データ通信を提供する「b-mobile U300」は前者、「思いきり快適にiPhone4を使いたい」をコンセプトに、世界で最も快適にiPhone4を楽しめる「talking b-micro SIM プラチナサービス」は後者のサービスの一例です。

なお、当社グループは、自らが周波数免許を取得し、基地局設備を設置してモバイルサービスを提供する従来の事業モデルとは大きく異なる事業モデル（MVNO事業モデル）を実現し、事業展開を進めています。従来の事業モデルでは、数兆円または数千億円規模の先行投資が必要であり、その後の固定費となるこれらの先行投資を上回る売上規模に成長させるまでに長期間を要していました。しかし、当社の事業モデルでは、基地局設備等は携帯電話事業者から原価ベースで借用することで、従来規模の先行投資は不要となります。とはいえ、携帯電話事業者に支払う借用料（相互接続料）に加え、サービスを提供し、また差別化を図るための通信機器類及びソフトウェア資産への投資は不可欠であり、これらが一定規模の固定費となっています（当社は現在、日米5ヶ所のデータセンターを使用しています）。

ドコモとの相互接続の実現には想定以上の時間を要しましたが、冒頭に記載のとおり、2009年3月に相互接続が完了した時点から当四半期まで6四半期連続増収となり、損益分岐点に近づいてきています。キャッシュベースの損益分岐点は既に当四半期を超えており、損益計算書上の損益分岐点にももうわずかのところに近づいていますが、当四半期は、147百万円の営業損失を計上し、為替差損83百万円を含む経常損失は238百万円となりました（この為替差損は評価性のものであり、現金の支出を伴うものではありません）。

また、当社は、当四半期末において、当社の現下の成長を支えるコンシューマ市場に経営資源を集中させていくことを決定し、経営資源の再配分を目的とした事業再構築を実施しました。これに伴い、当四半期には事業再構築費用113百万円を特別損失として計上し、四半期純損失は351百万円となりました。この事業再構築は当社の売上に直接影響するものではありませんが、第3四半期以降は月額40百万円程度の固定費削減が見込まれ、当社グループの収益改善に寄与することが想定されます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当四半期は、コンシューマ向けSIM製品群の販売が順調に伸長した結果、販売高は955百万円に達しました。これに伴い、売掛金は前期末比193百万円増の593百万円となり、総資産は前期末比ほぼ同額の3,164百万円となりました。

なお、現金及び現金同等物は、当四半期の販売が順調に伸長した結果、第1四半期末比32百万円増の1,118百万円となりました。

当社のSIM製品群のうち、6ヶ月及び12ヶ月パッケージ等については、当該期間にわたって按分売上計上しています。これにより、販売高のうち売上に計上されていない金額は前受収益として計上していますが、販売高の増加に伴い、前期末比207百万円増の211百万円となりました。また、事業規模の拡大に伴い、買掛金も前期末比175百万円増の332百万円となりました。これらに加え、事業再構築引当金107百万円を計上し、負債合計は2,122百万円となりました。

なお、本年12月及び来年5月に償還期限を迎えることとなっていた転換社債（新株予約権付社債）は、9月27日付けで転換社債の引受人との間で、5年間の償還期日延長を合意しました。その結果、流動負債として計上していた1年内償還予定の社債800百万円は、流動負債から固定負債に振り替わりました。

純資産は、前期末比450百万円減の1,042百万円となり、自己資本比率は27.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当四半期における現金及び現金同等物は、販売が順調に伸長した結果、第1四半期末比32百万円増の1,118百万円となりました。

当四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

4月に市場投入したSIM製品を始めとしたコンシューマ市場向け製品が短期間で急成長を遂げたことにより84百万円の収入（前年同四半期は317百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

サービス開発に伴う技術開発投資などにより42百万円の支出（前年同四半期は461百万円の支出）となりました。なお、前年同四半期461百万円の支出のうち、400百万円は定期預金への預け入れによる支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の支払により6百万円の支出（前年同四半期は1,544百万円の収入）となりました。なお、前年同四半期1,544百万円の収入は、株式の発行による収入1,801百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、2001年にPHS網との接続により世界で初めてデータ通信MVNOを開始するとともに、b-mobileのブランドで、データ通信端末と通信サービスを一体として提供する商品販売してきました。モバイル市場においては、通信端末の料金は極めて安価に設定され、継続的に徴収する通信サービス料金から収益を回収する事業モデルが一般的ですが、当社のb-mobile製品においても同様に、通信端末の収益性は相対的に低く、通信サービスの収益性は相対的に高いものとなっています。

一方、当社が今年度上半期に市場投入し、順調に伸長しているSIM製品では、データ通信端末を提供せず、SIMという形状で通信サービスのみを提供しているため、通信端末と通信サービスを一体として提供する商品に比べて、収益性は高いものとなっています。

これを踏まえ、下半期の販売高を構成する商品ミックスを想定した結果、今年度上半期に投入したSIM製品の販売が順調なこと、及びSIM製品の収益性が従来商品と比較して高いことから、売上高としては従来どおりの見通しであるものの、営業利益が18百万円改善する見通しとなりました。これに伴い、経常利益についても同額の改善見通しとなっています。

また、第2四半期末に決定したコンシューマ市場に集中するための事業再構築に伴い、事業再構築費用113百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益は5百万円の見通しとなりました（特別損失の計上については、10月19日に発表した「平成23年3月期第2四半期の業績見込み及び特別損失の計上についてのお知らせ」、及び本日発表した「(訂正)「平成23年3月期第2四半期の業績見込み及び特別損失の計上についてのお知らせ」の一部訂正について」をご参照ください）。

なお、当社は、日本及び米国で事業を展開しているため、為替変動の影響を受けますが、そのうち、実態に関係しない評価性の為替差益または差損は、業績予想には組み込んでいません（実態に関係する、現金の入支出を伴うものは業績予想に組み込んでいます）。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ393千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,758千円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	901,013	1,047,887
売掛金	593,416	400,323
有価証券	217,687	221,404
商品	258,053	211,983
貯蔵品	9,563	7,499
未収入金	6	58,893
その他	41,581	54,537
貸倒引当金	△11,436	△1,149
流動資産合計	2,009,885	2,001,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,484	46,759
減価償却累計額	△28,215	△26,684
建物(純額)	18,269	20,074
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,290	△9,186
車両運搬具(純額)	513	617
工具、器具及び備品	516,105	515,937
減価償却累計額	△420,319	△417,372
工具、器具及び備品(純額)	95,786	98,565
移動端末機器	1,455	3,211
減価償却累計額	△937	△2,535
移動端末機器(純額)	517	676
リース資産	112,800	112,800
減価償却累計額	△40,317	△29,962
リース資産(純額)	72,482	82,837
有形固定資産合計	187,569	202,770
無形固定資産		
商標権	2,486	2,629
特許権	1,406	1,638
電話加入権	1,345	1,294
ソフトウェア	571,052	613,397
ソフトウェア仮勘定	323,519	314,178
無形固定資産合計	899,809	933,138
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	—
敷金及び保証金	56,414	58,278
その他	810	810
投資その他の資産合計	67,224	59,088
固定資産合計	1,154,603	1,194,998
資産合計	3,164,489	3,196,378

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,308	156,531
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
未払金	118,296	85,655
リース債務	25,353	24,840
未払法人税等	9,600	14,981
前受収益	211,990	4,259
通信サービス繰延利益額	268,991	386,470
事業再構築引当金	107,422	—
訴訟損失引当金	32,700	32,700
その他	144,357	113,813
流動負債合計	1,271,021	1,239,253
固定負債		
社債	800,000	400,000
リース債務	51,306	64,113
固定負債合計	851,306	464,113
負債合計	2,122,328	1,703,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,831,102	3,831,102
資本剰余金	2,221,929	2,221,929
利益剰余金	△5,409,362	△4,788,471
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	641,477	1,262,368
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	231,061	94,926
評価・換算差額等合計	231,061	94,926
新株予約権	169,622	135,716
純資産合計	1,042,161	1,493,011
負債純資産合計	3,164,489	3,196,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,156,152	1,575,401
売上原価	1,102,862	1,175,160
売上総利益	53,290	400,241
通信サービス繰延利益繰入額	280,617	253,727
通信サービス繰延利益戻入額	421,462	371,206
差引売上総利益	194,135	517,720
販売費及び一般管理費	777,688	841,286
営業損失(△)	△583,553	△323,566
営業外収益		
受取利息	146	745
有価証券利息	125	76
その他	3,282	150
営業外収益合計	3,555	973
営業外費用		
支払利息	19,043	14,582
株式交付費	13,487	—
有価証券売却損	899	—
為替差損	98,470	164,671
その他	199	26
営業外費用合計	132,101	179,280
経常損失(△)	△712,099	△501,874
特別利益		
新株予約権戻入益	10	1,894
特別利益合計	10	1,894
特別損失		
固定資産除却損	118	120
訴訟損失引当金繰入額	32,000	—
事業再構築費用	—	113,425
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,365
特別損失合計	32,118	117,911
税金等調整前四半期純損失(△)	△744,207	△617,891
法人税、住民税及び事業税	3,000	3,000
法人税等合計	3,000	3,000
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△620,891
四半期純損失(△)	△747,207	△620,891

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	595,686	843,883
売上原価	526,113	602,504
売上総利益	69,572	241,378
通信サービス繰延利益繰入額	164,983	144,459
通信サービス繰延利益戻入額	194,202	172,247
差引売上総利益	98,792	269,166
販売費及び一般管理費	386,769	417,098
営業損失(△)	△287,976	△147,931
営業外収益		
受取利息	103	467
有価証券利息	72	38
その他	231	85
営業外収益合計	407	591
営業外費用		
支払利息	10,557	7,329
株式交付費	13,487	—
為替差損	72,669	83,461
その他	0	11
営業外費用合計	96,714	90,802
経常損失(△)	△384,283	△238,143
特別利益		
新株予約権戻入益	10	1,394
特別利益合計	10	1,394
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	32,000	—
事業再構築費用	—	113,425
特別損失合計	32,000	113,425
税金等調整前四半期純損失(△)	△416,273	△350,174
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,500
法人税等合計	1,500	1,500
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△351,674
四半期純損失(△)	△417,773	△351,674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△744,207	△617,891
減価償却費	167,284	144,082
受取利息及び受取配当金	△146	△751
有価証券利息	△125	△76
支払利息	19,043	14,582
固定資産除却損	631	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,365
為替差損益 (△は益)	103,487	151,206
有価証券売却損益 (△は益)	899	—
事業再構築費用	—	113,425
売上債権の増減額 (△は増加)	77,821	△202,151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,747	△51,425
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,521	177,620
前受収益の増減額 (△は減少)	1,387	208,080
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△140,845	△117,479
未払又は未収消費税等の増減額	△3,698	13,111
その他	91,844	156,654
小計	△578,894	△6,523
利息及び配当金の受取額	272	828
利息の支払額	△6,336	△1,800
事業再構築による支出	—	△6,002
法人税等の支払額	△6,196	△6,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△591,154	△19,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,864	△18,255
無形固定資産の取得による支出	△86,897	△82,668
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
貸付けによる支出	△231	—
定期預金の預入による支出	△400,000	—
敷金の差入による支出	△211	△2,483
その他	—	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,204	△113,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,000	—
株式の発行による収入	2,287,133	—
新株予約権の買入消却による支出	△4,116	—
リース債務の返済による支出	△11,801	△12,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,957,215	△12,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,821	△5,561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	858,034	△150,590
現金及び現金同等物の期首残高	422,637	1,269,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,672	1,118,700

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社は、国内子会社2社とともに主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、米国では、米国子会社2社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能を有しています。その他、米国子会社1社は、グループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社2社を「日本事業」、米国子会社2社を「米国事業」とした上で、当社の一部費用及び米国子会社1社の費用を全社費用としています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,367,820	207,581	1,575,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	473	473
計	1,367,820	208,055	1,575,875
セグメント利益又は損失(△)	190,625	△116,813	73,812

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	749,784	94,098	843,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	210	210
計	749,784	94,309	844,093
セグメント利益又は損失(△)	107,153	△61,308	45,845

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,812
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△402,722
ソフトウェアの調整額	5,343
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△323,566

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	45,845
セグメント間取引消去	0
全社費用 (注)	△196,578
ソフトウェアの調整額	2,801
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△147,931

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書
(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 416,273	△ 350,174
減価償却費	83,538	73,233
受取利息及び受取配当金	△ 103	△ 467
有価証券利息	△ 72	△ 38
支払利息	10,557	7,329
固定資産除却損	132	-
為替差損益 (△は益)	76,758	78,064
事業再構築費用	-	113,425
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 17,666	△ 39,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,828	△ 46,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 136,313	138,684
前受収益の増減額 (△は減少)	1,307	112,252
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△ 29,219	△ 27,788
未払又は未収消費税等の増減額	1,163	9,941
その他	47,857	22,792
小計	△ 313,504	90,931
利息及び配当金の受取額	175	505
利息の支払額	△ 4,146	△ 911
事業再構築による支出	-	△ 6,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 317,475	84,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 10,074	△ 6,099
無形固定資産の取得による支出	△ 50,809	△ 36,557
貸付けによる支出	14	-
定期預金の預入による支出	△ 400,000	-
敷金の差入による支出	△ 205	△ 2,483
その他	-	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,074	△ 42,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 180,000	-
長期借入金の返済による支出	△ 67,400	-
株式の発行による収入	1,801,604	-
新株予約権の買入消却による支出	△ 4,116	-
リース債務の返済による支出	△ 5,930	△ 6,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,544,156	△ 6,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3,773	△ 3,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	761,833	32,615
現金及び現金同等物の期首残高	518,838	1,086,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,672	1,118,700